

建築・社会システムに関する連続シンポジウム〈第11回〉  
「歴史的変容過程における建設活動と建築法・制度の関わり」

〈主催〉日本建築学会 都市・建築にかかわる社会システムの戦略検討特別調査委員会

日 時：2011年10月21日（金）13:00～17:40

場 所：建築会館会議室

司 会：大松 敦（日建設計）

記 録：浦江真人（東洋大学）

趣 旨：

7月22日に開催された「建築・社会システムに関する連続シンポジウム〈第8回〉－建設活動・建築法制度・生産組織60年余の変遷－」を踏まえ、技術の発展・建設活動の活性化とともに、品質を確保するという点において、重大な事件・事故・制度改革があった時点での関係社会状況、法体系の目的（どのような規制等で、どのような目標を目指そうとしたか）、さらに、発注者、設計者、施工者に求めてきた「役割」、「体制」、及び、これらの社会状況の変化に対応してきた変容の内容について、さらに、その結果としての効果、限界について整理する。

講演概要（プログラム）：

13：00～13：10 趣旨説明 古阪秀三（京都大学）

13：10～13：40 変容過程1：指導監督型監理から自主管理確認型監理へ  
平野吉信（広島大学）

13：40～14：10 変容過程2：建築生産の世界にTQCならびにISO9000が登場  
山本明男（鹿島建設）

14：10～14：40 変容過程3：市場開放と発注方式の多様化  
浦江真人（前掲）

14：40～15：10 変容過程4：姉齒事件 生駒 勝（日本設計）

15：10～15：25 休憩

15：25～15：55 変容過程5：建築関連法・制度の整備とその後の変遷  
宿本尚吾（建築技術教育普及センター）

15：55～17：30 討論「歴史的変容過程における建設活動と建築法・制度の関わり、そして、今後に向けた課題」

「技術的品質が確保された建築物を供給するという視点から見た各変容過程の総括と今後の課題」について、①まず5人の登壇者が発言（@5分・5人＝25分）、②それらを踏まえて論点整理（古阪、10分）、③他のWGメンバーならびに聴衆を加えて討論（60分）

討論司会：堀 直志（国土交通省）

17：30～17：40 まとめ 長橋 和久（国土交通省）

参加費 会員：1,500円 会員外：2,000円 学生：1,000円

定 員 70名

申込方法 FAXまたはe-mailにて催物名称・会員番号・氏名・勤務先・電話番号・e-mailアドレスを明記の上お申込みください。

申込み・問合せ 日本建築学会事務局 教育・普及事業グループ 酒井

e-mail：[sakai@aij.or.jp](mailto:sakai@aij.or.jp) TEL03-3456-2056 FAX03-3456-2058